

公共下水道事業会計

議案第9号

令和3年度野々市市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第1条 令和3年度野々市市の公共下水道事業会計予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第2条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 接続戸数	17,600 戸
(2) 年間総排水量	5,760,000 m ³
(3) 一日平均排水量	15,800 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠整備等事業	240,267 千円

(収益的収入及び支出)

第3条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収	入
第1款 下水道事業収益		1,113,400 千円
第1項 営業収益		837,503 千円
第2項 営業外収益		275,896 千円
第3項 特別利益		1 千円

	支	出
第1款 下水道事業費用		1,281,200 千円
第1項 営業費用		1,076,620 千円
第2項 営業外費用		202,279 千円
第3項 特別損失		1,301 千円
第4項 予備費		1,000 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める（資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額440,200千円は、過年度分損益勘定留保資金265,224千円及び当年度分損益勘定留保資金157,165千円及び当年度分消費税、地方消費税資本的収支調整額17,811千円で補填するものとする。）。

	収	入
第1款 資本的収入		767,400 千円
第1項 企業債		498,100 千円
第2項 補助金		23,000 千円
第3項 工事負担金		15,000 千円
第4項 受益者負担金		21,340 千円
第5項 他会計出資金		209,960 千円

	支	出
第1款 資本的支出		1,207,600 千円
第1項 建設改良費		240,267 千円
第2項 企業債償還金		967,333 千円

(債務負担行為)

第5条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事項	期間	限度額
下水道マンホールポンプ場 維持管理業務	令和3年度～令和4年度	2,300千円

(企業債)

第6条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還方法
下水道事業	498,100千円	普通貸借 又は 証券発行	6%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる資金について、利率の見直しを行った後においては、当該見直し後の利率)	借入先の融資条件による。ただし、企業財政その他の都合により、据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借換えすることができる。

(一時借入金)

第7条 一時借入金の限度額は、400,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第8条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 下水道事業費用の各項に計上した予定額に過不足を生じた場合における款内でのこれらの経費の各項の間の
流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第9条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその
経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 50,336千円

令和3年3月2日提出

野々市市長 栗 貴 章

予算に関する説明書

令和3年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画

収益的収入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業収益			1,113,400	
	営業収益		837,503	
		下水道使用料	800,000	
		他会計負担金	37,500	
		その他営業収益	3	
	営業外収益		275,896	
		受取利息及び配当金	0	
		他会計補助金	71,479	
		長期前受金戻入	204,414	
		雑収益	2	
		消費税及び地方消費税還付金	1	
	特別利益		1	
		過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
下水道事業費用			1,281,200	
	営業費用		1,076,620	
		管渠費	55,991	
		流域下水道維持管理費	289,620	
		総係費	30,544	
		減価償却費	700,463	
		資産減耗費	1	
		その他営業費用	1	
		営業外費用		202,279
	支払利息及び企業債取扱諸費		167,285	
	雑支出		1	
	消費税及び地方消費税		34,993	
	特別損失		1,301	
		過年度損益修正損	1,300	
		その他特別損失	1	
	予備費		1,000	
		予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的收入			767,400	
	企業債		498,100	
		企業債	498,100	
	補助金		23,000	
		補助金	23,000	
	工事負担金		15,000	
		工事負担金	15,000	
	受益者負担金		21,340	
		受益者負担金	21,340	
	他会計出資金		209,960	
他会計出資金		209,960		

【支 出】

(単位：千円)

款	項	目	予 定 額	備 考
資本的支出			1,207,600	
	建設改良費		240,267	
		管渠施設費	198,967	
		流域下水道建設費	41,300	
	企業債償還金		967,333	
		企業債償還金	967,333	

令和3年度 野々市市公共下水道事業会計 予算実施計画明細書

収益的収入及び支出

【収入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業収益		1,113,400	1,150,000	△ 36,600			
営業収益		837,503	830,152	7,351			
	下水道使用料	800,000	792,000	8,000	下水道使用料	800,000	接続戸数17,600戸
	他会計負担金	37,500	38,100	△ 600	一般会計負担金	37,500	一般会計負担金
	その他営業収益	3	52	△ 49	手数料	2	督促手数料外
					雑収益	1	
営業外収益		275,896	319,847	△ 43,951			
	受取利息及び配当金	0	1	△ 1	預金利息	0	
	他会計補助金	71,479	120,000	△ 48,521	一般会計補助金	71,479	一般会計補助金
	長期前受金戻入	204,414	199,843	4,571	補助金	141,671	
					受贈財産評価額	6,048	
					受益者負担金	56,695	
	雑収益	2	2	0	その他雑収益	2	
消費税及び地方消費税 還付金	1	1	0	消費税及び地方消費税還付金	1		
特別利益		1	1	0			
	過年度損益修正益	1	1	0	過年度損益修正益	1	

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
下水道事業費用		1,281,200	1,297,000	△ 15,800			
営業費用		1,076,620	1,071,544	5,076			
	管渠費	55,991	57,589	△ 1,598			
					給料	14,963	職員給
					手当	6,625	期末手当外
					賞与引当金繰入額	2,510	賞与引当金
					法定福利費	7,230	共済組合負担金外
					旅費	78	技術職員研修外
					備消耗品費	260	事務消耗品外
					印刷製本費	30	函面外
					通信運搬費	317	マンホールポンプ通信料
					委託料	14,124	管渠清掃外
					修繕費	7,950	管渠施設修繕
					動力費	1,870	マンホールポンプ電力料
					負担金	34	研修負担金外
	流域下水道維持管理費	289,620	285,795	3,825			
					負担金	289,620	維持管理費負担金
	総係費	30,544	32,225	△ 1,681			
					給料	9,953	職員給
					手当	2,545	期末手当外
					賞与引当金繰入額	1,336	賞与引当金
					報酬	28	審議会委員報酬
					法定福利費	5,174	共済組合負担金外
					旅費	70	事務職員研修外
					報償費	673	受益者負担金一括納付報奨金
					備消耗品費	160	事務消耗品外

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
(営業費用)	(総係費)				燃料費	76	ガソリン代
					印刷製本費	143	決算書外
					通信運搬費	120	郵便料金外
					委託料	7,717	料金徴収業務委託外
					手数料	11	口座振替手数料外
					賃借料	1,644	事務所借上料
					修繕費	300	車検整備料
					公課費	25	自動車重量税
					負担金	497	加盟団体負担金外
					保険料	71	自動車保険料外
					貸倒引当金繰入額	1	貸倒引当金
	減価償却費	700,463	695,933	4,530			
	資産減耗費	1	1	0	有形固定資産減価償却費	609,223	構築物外
					無形固定資産減価償却費	91,240	施設利用権
その他営業費用	1	1	0	固定資産除却費	1	構築物外	
				雑支出	1		
営業外費用		202,279	222,755	△ 20,476			
	支払利息及び企業債 取扱諸費	167,285	186,482	△ 19,197	企業債利息	167,284	長期債
					借入金利息	1	一時借入金
	雑支出	1	1	0	その他雑支出	1	
					消費税及び地方消費税	34,993	36,272

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
特別損失		1,301	1,701	△ 400			
	過年度損益修正損	1,300	1,700	△ 400			
					過年度損益修正損	1,300	漏水等による還付
	その他特別損失	1	1	0	その他特別損失	1	
予備費		1,000	1,000	0			
	予備費	1,000	1,000	0			
					予備費	1,000	

資本的收入及び支出

【収 入】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本的收入		767,400	851,000	△ 83,600			
企業債		498,100	496,900	1,200			
	企業債	498,100	496,900	1,200			
					企業債	498,100	管渠施設整備外
補助金		23,000	95,000	△ 72,000			
	補助金	23,000	95,000	△ 72,000			
					国庫補助金	23,000	国庫補助金
工事負担金		15,000	20,000	△ 5,000			
	工事負担金	15,000	20,000	△ 5,000			
					工事負担金	15,000	工事負担金
受益者負担金		21,340	30,664	△ 9,324			
	受益者負担金	21,340	30,664	△ 9,324			
					受益者負担金	21,340	受益者負担金
他会計出資金		209,960	208,436	1,524			
	他会計出資金	209,960	208,436	1,524			
					一般会計出資金	209,960	一般会計出資金

【支 出】

(単位：千円)

款 項	目	当年度予定額	前年度予定額	比較増減	節		備 考
					区 分	金 額	
資本の支出		1,207,600	1,270,000	△ 62,400			
建設改良費		240,267	331,693	△ 91,426			
	管渠施設費	198,967	297,941	△ 98,974			
					委託料	27,130	設計委託費
					工事請負費	171,837	污水管布設工事外
	流域下水道建設費	41,300	33,752	7,548			
					負担金	41,300	建設費負担金
企業債償還金		967,333	938,307	29,026			
	企業債償還金	967,333	938,307	29,026			
					企業債償還金	967,333	企業債元金

令和3年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 179,550,655
	減価償却費・資産減耗費	700,462,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,800,000
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 18,000
	長期前受金戻入額	△ 200,434,000
	支払利息	167,284,000
	未収金の増減額 (△は増加)	0
	未払金の増減額 (△は減少)	0
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	38,800,000
	小計	522,743,345
	利息の支払額	△ 167,284,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	355,459,345
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 269,801,062
	無形固定資産の取得による支出	△ 37,545,000
	補助金による収入	54,181,000
	受益者負担金による収入	19,400,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 233,765,062

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	526,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 967,333,000
一般会計からの出資による収入	209,960,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 230,473,000</u>
資金増減額（△は減少）	△ 108,778,717
資金期首残高	363,315,685
資金期末残高	<u>254,536,968</u>

令和3年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産				
(1) 有形固定資産				
ア 構築物	24,543,459,214			
同減価償却累計額	△ 4,134,571,421	20,408,887,793		
イ 機械及び装置	97,261,122			
同減価償却累計額	△ 60,637,223	36,623,899		
ウ 車両運搬具	174,738			
同減価償却累計額	△ 166,000	8,738		
エ リース資産	7,257,000			
同減価償却累計額	△ 6,894,150	362,850		
オ 建設仮勘定		0		
有形固定資産合計		20,445,883,280		
(2) 無形固定資産				
ア 施設利用権		2,056,521,128		
無形固定資産合計		2,056,521,128		
固定資産合計			22,502,404,408	
2 流動資産				
(1) 現金・預金			254,536,968	
(2) 未収金		42,000,000		
同貸倒引当金		△ 4,409,444	37,590,556	
(3) 前払金			0	
流動資産合計			292,127,524	
資産合計			22,794,531,932	

(単位：円)

3	固定負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>10,388,039,779</u>		
	企業債合計		<u>10,388,039,779</u>	
	固定負債合計			10,388,039,779
4	流動負債			
	(1) 企業債			
	ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>969,117,080</u>		
	企業債合計		969,117,080	
	(2) 未払金		77,000,000	
	(3) 引当金			
	ア 賞与引当金	<u>3,846,000</u>		
	引当金合計		3,846,000	
	流動負債合計			1,049,963,080
5	繰延収益			
	(1) 長期前受金		8,417,328,415	
	(2) 長期前受金収益化累計額		<u>△ 1,383,623,725</u>	
	繰延収益合計			7,033,704,690
	負債合計			<u>18,471,707,549</u>

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	<u>1,369,899,000</u>	
	資本金合計		5,175,567,938
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>852,743,555</u>	
	欠損金合計		852,743,555
	資本合計		<u>4,322,824,383</u>
	負債・資本合計		<u><u>22,794,531,932</u></u>

令和3年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

構築物	50年
機械及び装置	10～20年
車両運搬具	6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数

施設利用権	45年
-------	-----

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,864,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 3,800,000 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,380,598,518 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

令和2年度 野々市市公共下水道事業予定損益計算書
(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益		
	(1) 下水道使用料	739,090,909	
	(2) 他会計負担金	38,100,000	
	(3) その他営業収益	40,500	
		777,231,409	
2	営業費用		
	(1) 管渠費	54,987,364	
	(2) 流域下水道維持管理費	264,605,756	
	(3) 総係費	27,185,560	
	(4) 減価償却費	695,932,000	
	(5) 資産減耗費	0	
	(6) その他営業費用	0	
		1,042,710,680	
	営業利益		△ 265,479,271
3	営業外収益		
	(1) 受取利息及び配当金	0	
	(2) 他会計補助金	120,000,000	
	(3) 長期前受金戻入	200,427,000	
	(4) 雑収益	0	
		320,427,000	
4	営業外費用		
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	183,012,009	
	(2) 雑支出	0	
		183,012,009	
	経常利益		△ 128,064,280
5	特別利益		
	(1) 過年度損益修正益	0	
	(2) その他特別利益	0	
		0	
6	特別損失		
	(1) 過年度損益修正損	1,545,455	
	(2) その他特別損失	0	
		1,545,455	
	当年度純損失 (△)		129,609,735
	前年度繰越欠損金 (△)		543,583,165
	当年度未処理欠損金 (△)		673,192,900

令和2年度 野々市市公共下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純損失	△ 129,609,735
	減価償却費・資産減耗費	695,932,000
	貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△ 3,168,516
	賞与引当金の増減額 (△は減少)	△ 19,000
	長期前受金戻入額	△ 200,427,000
	支払利息	183,012,009
	未収金の増減額 (△は増加)	22,173,696
	未払金の増減額 (△は減少)	49,927,859
	その他流動資産・負債の増減額 (△は増加)	11,610,000
	小計	629,431,313
	利息の支払額	△ 183,012,009
	業務活動によるキャッシュ・フロー	446,419,304
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 249,569,437
	無形固定資産の取得による支出	△ 78,903,777
	補助金による収入	78,246,813
	受益者負担金による収入	27,876,363
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 222,350,038

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	528,200,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 938,307,000
一般会計からの出資による収入	208,436,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 201,671,000</u>
資金増減額（△は減少）	22,398,266
資金期首残高	340,917,419
資金期末残高	<u>363,315,685</u>

令和2年度 野々市市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和3年3月31日)

(単位：円)

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
ア 構築物	24,260,099,033		
同減価償却累計額	<u>△ 3,532,016,076</u>	20,728,082,957	
イ 機械及び装置	97,261,122		
同減価償却累計額	<u>△ 54,135,988</u>	43,125,134	
ウ 車両運搬具	174,738		
同減価償却累計額	<u>△ 166,000</u>	8,738	
エ リース資産	7,257,000		
同減価償却累計額	<u>△ 6,894,150</u>	362,850	
オ 建設仮勘定		0	
有形固定資産合計		<u>20,771,579,679</u>	
(2) 無形固定資産			
ア 施設利用権		2,106,459,196	
無形固定資産合計		<u>2,106,459,196</u>	
固定資産合計			<u>22,878,038,875</u>
2 流動資産			
(1) 現金・預金		363,315,685	
(2) 未収金		42,000,000	
同貸倒引当金	<u>△ 8,209,444</u>	33,790,556	
(3) 前払金		<u>38,810,000</u>	
流動資産合計		<u>435,916,241</u>	
資産合計			<u><u>23,313,955,116</u></u>

(単位：円)

3 固定負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債
企業債合計

10,800,056,859

10,800,056,859

10,800,056,859

4 流動負債

(1) 企業債

ア 建設改良費等の財源に充てるための企業債
企業債合計

967,331,907

967,331,907

(2) 未払金

77,000,000

(3) 引当金

ア 賞与引当金
引当金合計

3,864,000

3,864,000

流動負債合計

1,048,195,907

5 繰延収益

(1) 長期前受金

8,352,475,415

(2) 長期前受金収益化累計額

△ 1,179,188,103

繰延収益合計

7,173,287,312

負債合計

19,021,540,078

(単位：円)

6	資本金		
	(1) 資本金		
	ア 固有資本金	3,805,668,938	
	イ 繰入資本金	<u>1,159,939,000</u>	
	資本金合計		4,965,607,938
7	欠損金		
	(1) 欠損金		
	ア 当年度未処理欠損金	<u>673,192,900</u>	
	欠損金合計		673,192,900
	資本合計		<u>4,292,415,038</u>
	負債・資本合計		<u><u>23,313,955,116</u></u>

令和2年度予定財務諸表に関する注記

I. 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 構築物 50年
 - 機械及び装置 10～20年
 - 車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 施設利用権 45年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、当年度末における職員に対する退職手当の要支給額から、石川縣市町村退職手当組合における積立金相当額を控除した金額を一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給

見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 受益者負担金の経理方法

資本的収入の受益者負担金は、貸借対照表上の長期前受金を構成することから、現金主義を採用し収納時に調定を行っている。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II. 予定貸借対照表等関連

1 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金の取崩し

当年度において、職員の期末手当及び勤勉手当の支給及びその手当に係る法定福利費の支出をするため、賞与引当金 3,883,000 円を取り崩している。

(2) 貸倒引当金の取崩し

当年度において債権の不納欠損による損失を計上するため、貸倒引当金 3,168,516 円を取り崩している。

2 企業債の償還に係る一般会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。）のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、2,520,638,842 円である。

III. セグメント情報に関する注記

野々市市公共下水道事業会計は、公共下水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

給 与 費 明 細 書

(令和3年度)

(1) 総括

(単位:千円)

区 分	職員数		給 与 費				法定福利費	合 計
	特別職 (人)	一般職 (人)	報 酬	給 料	手 当	計		
本年度	0	8	0	24,916	12,404	37,320	12,530	49,850
前年度	0	8	0	24,077	12,629	36,706	12,112	48,818
比 較	0	0	0	839	△ 225	614	418	1,032

(単位:千円)

手当 の内訳	区分	扶養手当	住居手当	通勤手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	期末手当	勤勉手当	地域手当	特殊勤務 手当	児童手当	計
	本年度	900	0	120	1,300	0	5,600	4,124	0	0	360	12,404
	前年度	840	0	243	1,300	0	5,655	4,101	0	0	490	12,629
	比 較	60	0	△ 123	0	0	△ 55	23	0	0	△ 130	△ 225

(2) 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
給 料	千円 839	給与表改定に伴う増減分	千円 0		
		昇給に伴う増加分	272		
		その他の増減分	567		
手 当	△ 225	給与制度改正に伴う増減分	△ 102	期末手当	△ 102
		その他の増減分	△ 123		

(3) 給料及び手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		一 般 行 政 職	技 能 労 務 職
令和3年1月1日現在	平均給料月額	304,933円	
	平均給与月額	317,433円	
	平均年齢	40歳10月	
令和2年1月1日現在	平均給料月額	275,657円	
	平均給与月額	285,657円	
	平均年齢	36歳7月	

イ 初任給

区 分	一 般 行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度
			行 政 職
高 校 卒	150,600円	147,900円	150,600円
大 学 卒	182,200円		182,200円

ウ 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数(人)	構成比(%)	級	職員数(人)	構成比(%)
令和3年1月1日現在	1 級	()	() 0.0	1 級	()	()
	2 級	() 2	() 33.4	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 33.4	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 16.7	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 16.7			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 6	() 100.0	計	()	()
令和2年1月1日現在	1 級	() 2	() 28.6	1 級	()	()
	2 級	() 1	() 14.3	2 級	()	()
	3 級	() 2	() 28.6	3 級	()	()
	4 級	() 1	() 14.3	4 級	()	()
	5 級	() 1	() 14.3			
	6 級	()	()			
	7 級	()	()			
	8 級	()	()			
	計	() 7	() 100.0	計	()	()

()は、再任用短時間勤務職員について外書きしたもの。

(級別の標準的な職務内容)

区 分	1 級	2 級	3 級	4 級	5 級	6 級	7 級	8 級
一般行政職	主事 技師	主事 技師	専門員 主査	係長 専門員	課長補佐	課長 課参事	部長 参事 部次長	部長 参事

エ 昇給

区 分		合 計		代 表 的 な 職 種	
				一般行政職	技能労務職
本 年 度	職員数	(A)	(人)	6	6
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	6	6
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	6	6
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0
前 年 度	職員数	(A)	(人)	7	7
	昇給に係る職員数	(B)	(人)	7	7
	号給数別内訳	2号給	(人)	0	0
		4号給	(人)	7	7
	比 率	(B)/(A)	(%)	100.0	100.0

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率				支給率計(月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)		12月(月分)				
本年度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.450	有	
前年度	(1.175)	2.250	(1.175)	2.250	(2.350) 4.500	有	
一般会計の制度	(1.175)	2.225	(1.175)	2.225	(2.350) 4.450	有	

()は、再任用職員の標準的な支給率を記載したものを。

カ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当(令和3年4月1日以降)

区分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置(2~20%加算) 退職手当調整額(役職加算)	

キ 特殊勤務手当

区 分	全 職 種	代 表 的 な 職 種	
		一般行政職	技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.0	0.0	
支給対象職員の比率(%)	100.0	100.0	
代表的な特殊勤務手当の名称	下水道施設の管理作業に従事する職員		

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同 じ	
住居手当	同 じ	
通勤手当	同 じ	